

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第48期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 森 勝美
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 森 勝美
【縦覧に供する場所】	大成株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号） 大成株式会社東京支店 （東京都新宿区新宿一丁目8番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	14,680,756	14,494,977	14,574,198	14,916,665	15,275,823
経常利益(千円)	464,058	438,041	421,161	252,308	271,404
当期純利益(千円)	88,212	243,951	253,202	159,312	185,933
純資産額(千円)	6,714,515	7,202,556	7,297,103	6,828,785	6,664,586
総資産額(千円)	8,938,035	9,494,160	9,783,619	9,710,240	9,435,136
1株当たり純資産額(円)	1,121.73	1,203.93	1,219.94	1,281.25	1,268.86
1株当たり当期純利益(円)	12.25	38.34	39.61	24.25	35.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	75.1	75.9	74.6	70.3	70.6
自己資本利益率(%)	1.31	3.51	3.49	2.26	2.76
株価収益率(倍)	30.84	15.39	19.94	41.24	21.98
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	304,114	681,816	348,501	387,043	312,222
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△278,936	△208,385	△243,236	397,712	△277,498
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△345,303	△90,826	△114,752	△260,467	△622,064
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,091,836	1,474,440	1,464,952	1,989,242	1,401,900
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,582 [1,765]	1,538 [1,799]	1,498 [1,920]	1,406 [1,862]	1,383 [1,902]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (千円)	14, 258, 753	14, 099, 689	14, 179, 953	14, 483, 351	14, 885, 735
経常利益 (千円)	457, 007	419, 164	400, 798	223, 894	248, 250
当期純利益 (千円)	79, 443	225, 353	233, 182	144, 216	164, 505
資本金 (千円)	822, 300	822, 300	822, 300	822, 300	822, 300
発行済株式総数 (株)	5, 974, 800	5, 974, 800	5, 974, 800	5, 974, 800	5, 974, 800
純資産額 (千円)	6, 676, 292	7, 145, 735	7, 220, 261	6, 736, 848	6, 551, 220
総資産額 (千円)	8, 833, 823	9, 371, 522	9, 635, 783	9, 519, 226	9, 242, 359
1株当たり純資産額 (円)	1, 115. 33	1, 194. 41	1, 207. 07	1, 263. 95	1, 247. 28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12. 50 (6. 25)	15. 00 (6. 25)	17. 00 (7. 50)	20. 00 (8. 50)	20. 00 (10. 00)
1株当たり当期純利益 (円)	10. 78	35. 22	36. 25	21. 68	30. 98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75. 6	76. 2	74. 9	70. 8	70. 9
自己資本利益率 (%)	1. 19	3. 26	3. 25	2. 07	2. 48
株価収益率 (倍)	35. 04	16. 75	21. 79	46. 12	24. 85
配当性向 (%)	94. 0	39. 7	43. 5	77. 6	64. 6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1, 501 [1, 762]	1, 460 [1, 795]	1, 413 [1, 919]	1, 323 [1, 858]	1, 305 [1, 892]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期の1株当たり配当額には、設立45周年記念配当2円50銭を含んでおります。

4. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年10月	創業者 加藤 勲が、ビルメンテナンス専門業を目的として名古屋市中区下園町二丁目10番地に大成株式会社を設立し、代表取締役社長に就任。米軍基地を中心に清掃管理業務を開始する。
昭和37年1月	東京地区の業務拡張を目指し、東京都新宿区に東京出張所（現：東京支店）を開設する。
昭和37年5月	警備業務を開始する。
昭和37年12月	設備管理業務を開始する。
昭和38年10月	本社を名古屋市中区栄町二丁目10番地に移転する。
昭和41年10月	本社を名古屋市中村区広小路西通り一丁目20番地に移転する。
昭和44年8月	株式会社東海銀行（現：株式会社三菱東京UFJ銀行）各支店の清掃管理業務を受注する。
昭和46年2月	大阪市北区に大阪出張所（現：大阪支店）を開設する。
昭和47年3月	仙台地区の清掃管理業務を開始する。
昭和48年1月	宮城県仙台市に仙台出張所（現：仙台営業所）を開設する。
昭和48年9月	全館カーペットビルの総合管理業務（清掃管理、設備管理、駐車場管理）を受注する。
昭和50年2月	カーペットのメンテナンス技術確立のためカーペット研究室を設置する。
昭和51年8月	カーペットの販売とメンテナンスを一体化したミラサム(Mitsui Landscape Softflooring & Maintenance)・パック・システムによる受注を開始する。
昭和58年9月	名古屋市中区栄三丁目31番12号に自社ビルを建設し、本社事務所（現：名古屋支店）を設置する。
昭和60年12月	機械警備業務を開始する。
昭和61年9月	清掃技術並びに資機材取扱の習得を目的として、名古屋市千種区に研修センターを設置する。
平成4年9月	警備部門の拡充を目的として、大成ビルガード株式会社を吸収合併する。
平成6年10月	東海地区の拠点として、静岡県浜松市に浜松営業所を設置する。
平成6年10月	内装工事業務を開始する。
平成7年3月	外注業務委託先である有限会社徳永興業との取引関係を強化するため、同社を子会社化する。
平成7年6月	清掃技術並びに資機材取扱の習得を目的として、東京支店研修施設（東京都新宿区）を設置する。
平成7年7月	内装工事業務の拡大をはかるため、一般建設業並びに特定建設業について愛知県知事の認可を受ける。
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年1月	作業品質の向上をはかるため、国際標準化機構（ISO 9002）に品質保証の審査登録をする。
平成9年6月	内装工事業務の拡大をはかるため、一般建設業並びに特定建設業について建設大臣の認可を受ける。
平成10年4月	東京地区の設備管理業務の拡充をはかるため、共愛エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得する。
平成11年8月	有限会社徳永興業への出資金一部売却により、子会社関係を解消する。
平成11年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年3月	環境マネジメントシステム構築のため、国際標準化機構（ISO 14001）に審査登録をする。
平成12年4月	九州地区の拠点として、福岡市博多区に福岡営業所を開設する。
平成12年10月	設備遠隔監視システム「WARCS」（Wide Area Remote Control System）の業務を開始する。
平成15年1月	国際標準化機構の規格改訂に伴い「ISO 9002」から「ISO 9001・2000年版」へ移行審査登録をする。
平成15年2月	事業内職業訓練について愛知県より認定を受ける。
平成15年4月	「大成職業訓練校」（名古屋校・東京校）を開校する。
平成18年3月	国際標準化機構の規格改訂に伴い「ISO 14001」から「ISO 14001・2004年版」へ移行審査登録をする。
平成18年7月	登記上の本社住所（名古屋市中村区）を名古屋市中区栄三丁目31番12号に移籍する。

3【事業の内容】

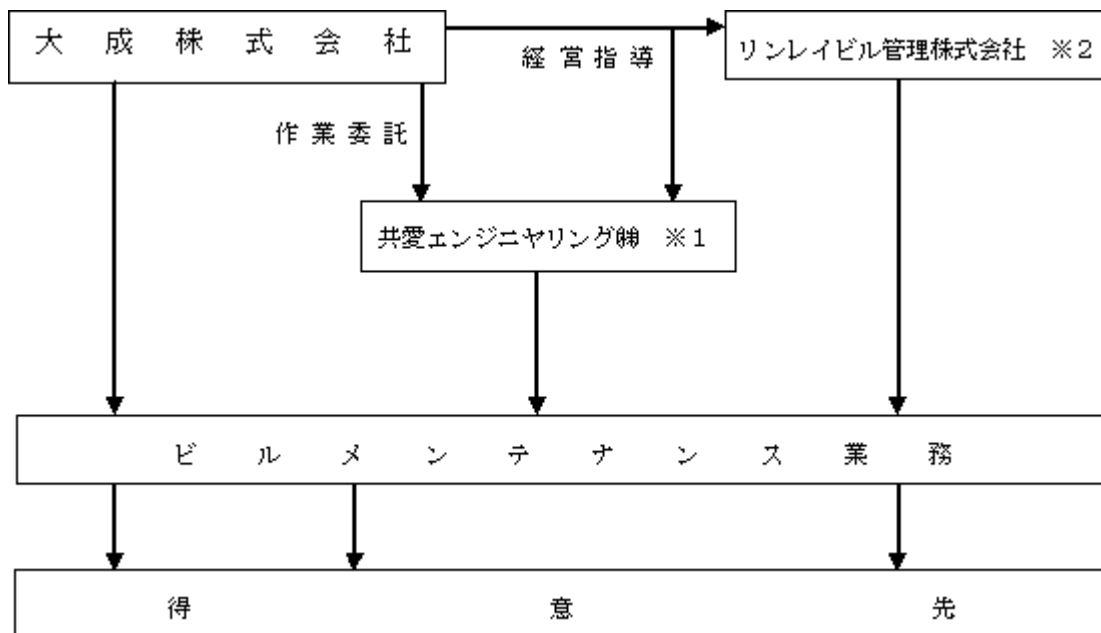
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（大成株式会社）、子会社1社及び関連会社1社で構成されており、事業内容はオフィスビル並びにシティホテル等の清掃管理業務（ルームメイクを含む）、電気及び空調機器等、諸施設の運転管理及び保守点検業務、保安警備業務、駐車場管理業務、リフォーム業務及びその他受付業務等のビルメンテナンス業務を行っております。

なお、当連結会計年度において、当社グループが営む事業内容の変更及び主要な関係会社における異動はありません。

また、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別によって記載しております。事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分	部門		主要な会社
ビルメンテナンス業務	クリーン業務	常駐ビルの清掃管理	当社 リンレイビル管理(株)
	設備管理業務		当社 共愛エンジニアリング(株)
	セキュリティ業務	常駐保安警備、駐車場管理	当社
	リフォーム業務		

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
共愛エンジニアリング㈱	東京都新宿区	70	ビルメンテナンス業	100	作業を委託している。 役員の兼任あり。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リンレイビル管理㈱	東京都新宿区	10	ビルメンテナンス業	50	役員の兼任あり。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

部門別	従業員数 (人)
クリーン業務	435 (1,642)
セキュリティ業務	420 (187)
設備管理業務	394 (57)
リフォーム業務	1 (0)
全社 (共通)	133 (16)
合計	1,383 (1,902)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（嘱託222名及びパートタイマー1,680名〔1人あたり1日8時間換算〕）は（ ）内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,305(1,892)	44.1	7.1	3,995,327

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託216名及びパートタイマー1,676名（1人あたり1日8時間換算）は（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係につきましては円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、期初から各企業の業績は順調に展開し、主には製造業の業績回復が牽引となり、雇用情勢も大きく改善されました。それにともなって個人消費も拡大し地価も上昇に転じるなど、わが国全体の経済は、デフレから脱却し持続的な成長過程に入るとともに、その底堅さを確信できた年度でありました。

当ビルメンテナンス業界におきましては、引き続き不動産ファンドが活況を呈するなか、大都市圏を中心にビル建設ラッシュが続き、新規営業マーケットといたしましては恵まれた一年でありました。しかし、テナントビルの収益性追求の流れは留まることなく、それに伴い管理コスト削減の要求も依然として強く収益面では大変厳しい年度でありました。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、既存物件の採算性の見直しをはかるとともに、前年度に開催されました「愛・地球博」の閉幕による当期における売上高の減少分を補うべく、新規契約の受託に向けて全社を挙げての営業活動を展開してまいりました。その成果として、西日本地区におきましては、新たに指定管理者事業への取組みを開始したほか、大型ショッピングセンターやミッドランドスクエアと名古屋ルーセントタワーといった2棟の超高層ビルの管理業務をはじめ、多くのオフィスビルを新規に受託することができました。また東京地区におきましても、丸の内ビルディングをはじめ、多くのオフィスビルを新規に受託することができました。その他の拠点でも新規物件を多数受託することができ、売上高につきましては「愛・地球博」の減少分を補い増収となりました。

一方、利益面につきましては、大都市圏を中心に有効求人倍率が約2倍にまであがる雇用情勢のなか、当社の既存物件におきましても、今までにない従業員の不足及び定着性の悪化に加え、新規物件における先行費用の負担と人員の募集費用が重なるなど、人件費等が大幅に増加いたしました。そのようななか、引き続き販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、営業利益につきましては前期を下回る結果となりました。そして営業外収益と特別利益を計上したことにより、経常利益及び当期純利益におきましては増益となりました。

以上のように、当連結会計年度における売上高は152億75百万円（前期比2.4%増）、営業利益は1億20百万円（同6.1%減）、経常利益は2億71百万円（同7.6%増）、当期純利益は1億85百万円（同16.7%増）となりました。

部門別の業績概況につきましては、ビルメンテナンス部門（クリーン・セキュリティ・設備管理）を業態別に前期と比較いたしますと、一般清掃（クリーン業務）での4.4%の減収とホテル業務（クリーン業務）での10.1%の減収により、クリーン業務全体といたしましては5.2%の減収となりました。またセキュリティ業務で0.8%の増収となったほか、設備管理業務におきましては20.6%の増収となり、ビルメンテナンス部門の売上高といたしましては、145億82百万円（同1.0%増）となりました。リフォーム部門につきましては、ここ数年来の多くのリフォーム工事規模が小型化傾向にあるなか、工事受託件数の増加や既存大手ビルからの建物診断に基づく耐震性向上のためのリフォーム工事の受注もあり、売上高は6億93百万円（同44.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は14億1百万円となり、前連結会計年度末より5億87百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は3億12百万円（前期は3億87百万円の増加）となりました。主な減少要因としては、法人税等の支払額122百万円、売上債権の増加額1億16百万円、投資有価証券売却益1億22百万円、退職積立資産の増加額79百万円であり、主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益3億52百万円（前期比8.4%増）、減価償却費95百万円、投資有価証券評価損32百万円、利息及び配当金の受取額86百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2億77百万円（前期は3億97百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、投資有価証券の売却による収入4億71百万円、有形固定資産の売却による収入5百万円であり、主な減少要因としては、定期預金の預入による支出50百万円、投資有価証券の取得による支出6億36百万円、有形固定資産の取得による支出62百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は6億22百万円（前期は2億60百万円の減少）となりました。主な増加要因は短期借入金の借入による収入8億円であり、また主な減少要因は、短期借入金の返済による支出12億57百万円、自己株式の取得による支出50百万円、配当金の支払額1億14百万円等によるものであります。

2【外注、商品仕入及び販売の状況】

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、受注規模を金額で示すことは行っていません。

(1) 外注実績

当連結会計年度の外注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
クリーン業務 (千円)	1,682,790	△12.4
セキュリティ業務 (千円)	84,450	14.0
設備管理業務 (千円)	899,102	39.0
リフォーム業務 (千円)	580,340	45.9
合計 (千円)	3,246,683	6.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
クリーン業務 (千円)	74,524	10.1
セキュリティ業務 (千円)	1,278	△86.1
設備管理業務 (千円)	21,260	27.8
リフォーム業務 (千円)	2,892	△50.7
合計 (千円)	99,955	0.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
クリーン業務 (千円)	8,549,644	△5.2
セキュリティ業務 (千円)	2,548,837	0.8
設備管理業務 (千円)	3,484,289	20.6
リフォーム業務 (千円)	693,051	44.7
合計 (千円)	15,275,823	2.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、原油価格に不安定要因があるものの、民間企業部門の好調さが持続し、国内民間需要にも支えられながら、景気回復は着実に進むものと思われま

す。当業界におきましては、新築物件受託における価格競争の激しさと、既存顧客からの管理費削減要求が継続するなか、加えて労働力の逼迫による人件費上昇など、依然として厳しい状況が続くものと予測されます。しかし一方で、J-REITをはじめとした不動産の流動化の進展、公営施設運営管理における指定管理者制度の導入やPFI事業など、新しい制度・仕組みの登場で価格競争力以外の企画力や提案力を必要とする付加価値の高いサービスへのニーズはますます高まっていくものと思われま

す。こうした経営環境のなかで当社グループは、平成18年度から開始した中期経営計画『大成 Power Up 50』の各施策を確実に推進することで、多様化する市場のニーズに的確に応える体制を整備するとともに、持続的な成長をはかるための経営基盤の強化に取り組むべく邁進してまいりま

す。主な活動として、以下の活動を積極展開してまいりま

- ・業務体制の再構築による収益構造の改善
- ・指定管理者事業、PFI事業、PM事業の積極的な受注
- ・建物診断に基づく建物や設備の改修提案力の強化
- ・ISO品質マニュアルに基づくサービス品質の向上
- ・モチベーションの向上をはかる人事制度の改革
- ・教育体制の強化による作業技術とホスピタリティ・マインドの向上
- ・財務報告の信頼性と業務効率向上を実現する新基幹システムの導入

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループの事業は、委託期間及び委託金額が定められた業務委託契約に基づいて行われております。従って、契約が一旦締結されることで、その契約期間中は安定的に収益が確保できるという利点があります。しかしその反面、同業者間ではそういった契約を獲得するために、低価格競争が行われることがあります。そして、近年においてはテナントビルの証券化といった動きにともなう不動産賃貸収益率の更なる追求や、またテナントビルの新規建設件数が増加していることにより入居率が低下しているなか、ビルオーナー間でのテナント獲得競争も一層厳しさを増しております。そういった状況において、コストとしてのビルメンテナンス費の削減圧力はビルメンテナンス業における価格競争に拍車をかける傾向にあります。そのようななか、多少の利益率が低下しても、既存の取引先からの減額要請を受け入れることでその契約を継続し、業績を維持することが重要であると判断してその減額要請を受け入れることがあります。

また、契約の獲得のみを目的とした品質に配慮しない価格競争が起き、品質の維持が困難であると思われるような価格が横行した場合、当社は敢えて契約の更新を行わないことも選択肢に入れております。その場合、当事業の収益に少なからず影響を与える可能性があります。

(2) 雇用状況

当社グループの事業は労働集約型の事業であり、営業収益の原価となるものの多くが労務賃金で構成されます。従って、国内経済情勢における雇用環境の変化や、国政による労働者に対する雇用条件改善のための改正法など、労務賃金に大きな変動を及ぼすようなことになった場合、当事業の収益に少なからず影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、30億79百万円（前連結会計年度末は35億36百万円）となり、4億57百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、売掛金が1億31百万円増加した一方、減少要因として長期性預金50百万円の取組みと退職積立資産79百万円の積み増し、及び短期借入金4億57百万円の返済などに伴い、現金及び預金が5億87百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、63億55百万円（前連結会計年度末は61億73百万円）となり、1億82百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、有形固定資産が減価償却により37百万円減少した一方、増加要因として投資その他の資産における繰延税金資産が1億29百万円、退職積立資産が79百万円、そして差入保証金が9百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、20億88百万円（前連結会計年度末は22億8百万円）となり、1億19百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、支払手形及び買掛金が10百万円増加、未払法人税等が73百万円増加、未払消費税等が52百万円増加、未払費用が1億2百万円増加、役員賞与引当金が16百万円増加、その他に含まれる預り金51百万円と仮受金29百万円が増加した一方、減少要因として短期借入金が4億57百万円減少したことによるものであります。未払費用と預り金の増加は、期末日が休日であったため決済が翌期となったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6億81百万円（前連結会計年度末は6億73百万円）となり、8百万円の増加となりました。主な要因は繰延税金負債が7百万円減少し退職給付引当金が3百万円減少した一方、増加要因として、役員退職慰労引当金が18百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、66億64百万円（前連結会計年度末の資本合計は68億28百万円）となり、1億64百万円の減少となりました。主な要因は、繰越利益剰余金が55百万円増加した一方、減少要因として、その他有価証券評価差額金が1億69百万円減少し、自己株式が50百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億1百万円となり、前連結会計年度末より5億87百万円減少いたしました。

主な要因は、営業活動において、法人税等の支払額1億22百万円、売上債権の増加額1億16百万円、投資有価証券売却益1億22百万円、退職積立資産の増加額79百万円などによる支出と、税金等調整前当期純利益3億52百万円（前期比8.4%増）、減価償却費95百万円、投資有価証券評価損32百万円、利息及び配当金の受取額86百万円等による収入がありました。また投資活動といたしまして、投資有価証券の売却額4億71百万円、有形固定資産の売却額5百万円による収入と、定期預金の預入額50百万円、投資有価証券の取得額6億36百万円、有形固定資産の取得額62百万円等による支出がありました。そして、財務活動といたしましては、短期借入金の借入額8億円の収入と、短期借入金の返済額12億57百万円、自己株式の取得額50百万円、配当金の支払額1億14百万円等による支出によるものであります。

(資金の需要)

当社グループの資金需要は、当社グループ事業であるビルメンテナンス事業及びリフォーム事業の作業に従事する従業員にかかる人件費、外注委託費と作業用資機材等の作業原価、そして販売費及び一般管理費であります。その販売費及び一般管理費の主なものは、人件費であります。

これら翌月分の資金需要として、約14億円を毎月末には確保するように努めております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高152億75百万円（前期比2.4%増）、営業利益1億20百万円（同6.1%減）、経常利益2億71百万円（同7.6%増）、当期純利益1億85百万円（同16.7%増）となりました。前期と比較して、売上高は増収でしたが営業利益は減益となりました。しかし経常利益及び当期純利益につきましては、投資有価証券の配当金及び売却益を主な要因として増益となりました。

（クリーン業務）

クリーン業務の一般清掃につきましては、大型ショッピングセンター「モレラ岐阜」をはじめとして、東京ビル、三菱商事ビル、DNP五反田ビル、駿河台プラザビルなど多くの新規受託物件の業務が開始されましたが、前年度に開催されました「愛・地球博」の閉幕による当期における売上高の減少分が大きく、売上高4.4%の減収となり、売上総利益につきましても8.7%の減益となりました。そして「愛・地球博」の要因を除いた場合の一般清掃につきましては、売上高3.3%の増収でありましたが、売上総利益につきましては、1.8%の減益となりました。これは新規受託物件による増収の反面、新規業務の開始及び安定化に伴う初期コストと、求人倍率が高騰するなか作業従事者の確保及び研修のコストが重なったことによるものであります。

一方、ホテル清掃業務につきましても、前期における「愛・地球博」開催に伴う名古屋地区のホテルの客室高稼働による収入分を主な要因として、売上高は10.1%の減収となりましたが、反面、その客室高稼働への対応に伴った過重負担コストが解消されたことや、一部契約額の改定もあり、売上総利益につきましては461.6%の増益となりました。結果、クリーン業務全体といたしまして、売上高85億49百万円（同5.2%減）、売上総利益14億18百万円（同2.2%減）となりました。

（セキュリティ業務）

セキュリティ業務につきましては、前期に開催された「愛・地球博」のパビリオン警備の収入分が減少いたしました。セキュリティ業務の機械警備システムと設備管理業務におけるWARS（設備遠隔監視システム）との融合を推し進め、顧客に対するコスト削減の提案営業を行いました。その結果、名古屋錦フロントタワー、森永乳業中京工場、新お茶の水ビル、あいおい日本橋ビルを受託し、そして第3四半期から本格稼働いたしましたミッドランドタワーのほか、カメイ仙台中央ビルなどを新規受託できたことにより、売上高は25億48百万円（同0.8%増）となりました。しかし「愛・地球博」のパビリオン警備の利益減少及び新規業務の開始に伴う、その安定化に至るまでの初期コストが重なったことにより、売上総利益は3億1百万円（同5.0%減）となりました。

（設備管理業務）

設備管理業務につきましては、既存物件における減額や解約があった一方で、新規物件である丸の内一帯のビル群管理業務が期初から本格稼働したこと、そして第3四半期からはカメイ仙台中央ビルを新規に受注できたことにより、売上高は30億78百万円（同6.6%増）となりました。しかし丸の内一帯の群管理業務における人員の安定化におきましては、年度を通じて苦慮する状況が続き、その補充及び研修コストが嵩んだことにより、売上総利益は2億25百万円（同0.6%減）となりました。

（リフォーム業務）

リフォーム業務につきましては、ここ数年来の多くのリフォーム工事規模が小型化傾向にあるなか、工事受託件数の増加や既存大手ビルからの建物診断に基づく耐震性向上のためのリフォーム工事の受託もあり、売上高は6億93百万円（同44.7%増）となり、売上総利益は95百万円（同37.1%増）となりました。

（不動産ソリューション業務）

不動産ソリューション業務につきましては、当期初から新たに指定管理者事業として2件の新規物件の業務が開始され、そのことによる売上高は4億5百万円（前期は10百万円）、売上総利益は40百万円（前期は0百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における部門別の業績といたしましては、不動産ソリューション業務をビルメンテナンス部門の設備管理業務のなかに、その関連業務として含めて表示しております。

全体的には、前年度に開催されました「愛・地球博」の閉幕による当期における売上高の減少分が大きいいため、それを補うべく新規契約の受託に向けて全社を挙げての営業活動を展開してきた年度でありました。そしてその新規営業努力の成果として数多くの新規物件を受託し、売上高を増収することができました。一方、経済環境の好転に伴い、雇用情勢において求人倍率が高騰するなか、当社グループにとって今までになく従業員の確保と定着化に苦慮いたしました。多くの新規物件の業務開始に伴う先行費用と、従業員の確保及び研修などの費用が嵩むこととなり、利益的には厳しい年度でありました。

これらの結果、全体の売上高は、前年対比2.4%の増収となり、売上総利益は0.9%の増益となりました。

当社グループの業務委託契約につきましては、一旦契約が締結されることで、一定期間の売上高が確保できるものであることから、多少利益率が低下するとしても業績を維持することが重要であると考えており、契約を維持す

るために取引先からの減額要請を受け入れ、そのなかにおいて更なる利益率の改善に努力することも重要課題としております。しかし、不採算性に改善の可能性が薄いと思われた物件につきましては、速やかに撤退することも経営施策の方針としております。

販売費及び一般管理費は19億62百万円（同1.4%増）となりました。売上総利益率が低下傾向にあったなか、主には人件費、本社ビル維持管理費、減価償却費、その他販売経費の削減に努力いたしました。しかし、当年度におきましては、基幹業務システムの見直しにかかるコンサルタント費用が発生したことにより前期比1.4%増加いたしました。その結果、営業利益は1億20百万円（同6.1%減）となりました。営業外損益につきましては、投資有価証券の配当金が増加したこともあり、経常利益は2億71百万円（同7.6%増）となりました。

また特別損益における投資有価証券の売却益及び投資有価証券評価損、そして税効果会計による法人税等調整額により、当期純利益は1億85百万円（同16.7%増）となりました。

今後も、不動産の流動化に伴いビルの収益率向上のなかにおいて、管理コストの削減手法の追求といったことは、当業界における普遍的課題になっており、当社のサービス品質の維持及び高速化に努めるとともに、収益力強化に向けた体制の構築を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、労務を主体とする業態であるため、従業員の安定的雇用と定着性は重要な経営基盤であると認識しております。このような状況を踏まえ、省力化、合理化を目的とした作業用資機材への設備投資に重点をおいた投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は62百万円（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含んでおりません。）で、主な内訳は次のとおりであります。

機械装置・・・・・・・・・・	WARCS関連投資	41百万円
車両運搬具・・・・・・・・・・	社用車更新	10百万円
工具器具備品・・・・・・・・・・	資機材	6百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所 (所在地)	区分	土地		建物		構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運 搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	投下資本 計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)						
名古屋支店 (名古屋市中区)	営業設備	524.35	243,038	[476.69] 4,739.67	331,102	297	116,716	17,440	31,626	740,222	641 (1,526)
東京支店 (東京都新宿区)	営業設備	—	—	(741.58)	6,971	—	1,420	3,888	8,757	21,037	518 (1,007)
大阪支店 (大阪府中央区)	営業設備	—	—	(156.60)	3,179	—	5,764	—	455	9,398	49 (134)
研修センター (名古屋市中種 区)	営業設備	399.00	136,340	[415.47] 1,275.38	83,004	—	1,378	—	381	221,104	—
社宅 (千葉県松戸市 他)	福利厚生 施設	685.74	377,396	(923.89) 1,426.75	235,914	5,104	—	—	—	618,415	—
保養所 (長野県北安曇 郡白馬村)	福利厚生 施設	1,899.00	33,079	266.88	16,919	3,092	—	—	62	53,153	—
保養所 (長野県北佐久 郡軽井沢町)	福利厚生 施設	303.00	27,041	122.29	12,095	1,228	—	—	143	40,508	—

- (注) 1. 平成19年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 建物の面積で（ ）内は賃借中のもので外数であり、又 [] 内は賃貸中のもので内数であります。
 3. 従業員数のうち（ ）内は外数で嘱託及びパートタイマー等の当期末日現在の実人数であります。

(2) 子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券協会名	内容
普通株式	5,974,800	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	5,974,800	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成9年5月20日 (注)	1,378	5,974	—	822,300	—	877,258

(注) 無償株主割当(1:0.3)

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	8	52	1	1	634	704	—
所有株式数(単元)	—	1,582	16	4,347	112	2	5,821	11,880	34,800
所有株式数の割合 (%)	—	13.32	0.13	36.59	0.94	0.02	49.00	100.0	—

(注) 1. 自己株式722,390株は、「個人その他」に1,444単元及び「単元未満株式の状況」に390株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤憲司	名古屋市千種区	691	11.56
朝日土地建物有限公司	名古屋市千種区東山元町1-49	625	10.46
株式会社アイ・ケイ・ケイ	名古屋市中区栄3-31-12	448	7.50
加藤 勲	名古屋市千種区	329	5.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	260	4.36
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	256	4.28
株式会社リソレイ	東京都中央区銀座4-10-13	231	3.87
大成従業員持株会	名古屋市中区栄3-31-12	175	2.94
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	124	2.08
株式会社御幸ビルディング	名古屋市中区錦3-20-27	100	1.67
計		3,242	54.26

(注) 大株主1位に該当する自己株式を722千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.09%)保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 722,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,218,000	10,436	同上
単元未満株式	普通株式 34,800	—	同上
発行済株式総数	5,974,800	—	—
総株主の議決権	—	10,436	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大成株式会社	名古屋市中区栄3-31-12	722,000	—	722,000	12.09
計	—	722,000	—	722,000	12.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法165条第2項に基づく取締役会決議による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年2月19日) での決議状況 (取得期間 平成19年2月20日)	65,000	50,050,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	63,000	48,732,904
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000	1,317,096
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	3.1	2.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	3.1	2.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,440	1,372,100
当期間における取得自己株式	200	168,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	722,390.0	—	200.0	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化をはかるため、その原資とすべき内部留保を確保しながら、業績の推移を勘案しつつ配当性向の向上に努めるとともに、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、国内景気が回復しつつあるなか、当業界を取り巻く経営環境はまだまだ厳しい状況でありました。しかし、上記方針に基づき、当期の配当金は去る平成19年5月25日に公表いたしましたとおり、普通配当一株当たり20円（内、平成18年12月11日に一株当たり10円の間配当実施済み）とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後もなお予想される経営環境の変化に対応すべく、作業の省力化と効率化のための機械化、設備遠隔監視システム「WARCS」の拡充、そして今後の課題である新規事業としての「不動産ソリューション事業」（PFI、プロパティマネージメント、指定管理者制度事業等）における積極的な展開など、より高品質できめ細やかなサービス体制の強化と、そして社内的には、社員の能力とモチベーション向上を目的とした制度の整備、及びコーポレートガバナンス体制の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月21日 取締役会決議	53,156	10
平成19年6月28日 定時株主総会決議	52,524	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	419	648	1,020	1,185	1,129
最低(円)	345	353	570	720	717

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	860	789	814	794	780	790
最低(円)	780	717	730	753	767	740

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		加藤 憲司	昭和23年7月5日生	昭和47年4月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京U F J銀行) 入行 昭和55年9月 朝日土地建物(有) 取締役(現 任) 昭和56年6月 当社入社 昭和56年6月 東日本ビル管理(株)(現 リンレ イビル管理(株)) 取締役 昭和57年10月 当社取締役開発室長 昭和58年10月 大成商事(株)(現 ㈱アイ・ケ イ・ケイ) 設立 代表取締役社 長 昭和60年8月 大成ビルガード(株)(平成4年9 月1日付合併による消滅会社) 設立 取締役 昭和60年10月 当社常務取締役 昭和62年10月 当社専務取締役 昭和63年12月 (有)アイ・ケイ・ケイ(現 ㈱ア イ・ケイ・ケイ) 設立取締役 平成3年10月 当社代表取締役副社長 平成5年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年5月 リンレイビル管理(株) 代表取締 役社長(現任) 平成7年2月 ㈱アイ・ケイ・ケイ 監査役 (現任)	(注) 4	691
代表取締役副 社長執行役員	東京本部本部長	本谷 紘三	昭和18年7月8日生	昭和41年4月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京U F J銀行) 入行 平成4年5月 当社入社 東京支店長付参事役 平成4年11月 当社取締役 東京支店長 平成7年6月 当社常務取締役 平成10年4月 共愛エンジニアリング(株) 代表 取締役社長(現任) 平成10年4月 ㈱共愛(平成12年4月1日付合 併による消滅会社) 代表取締役 社長 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年4月 当社東京本部本部長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長執行役員 (現任)	(注) 4	4
取締役専務執 行役員	東京本部副本 部長兼東京支 店長兼クリー ン業務部長	岡田 重知	昭和19年12月11日生	平成9年5月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京U F J銀行) より当社に出向、東 京支店参事役 平成9年11月 当社東京支店副支店長 平成10年6月 当社入社 当社取締役 平成14年4月 当社東京本部東京支店長 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社取締役専務執行役員(現 任) 平成18年4月 当社東京本部副本部長兼東京支 店長(現任) 平成18年12月 当社東京支店クリーン業務部長 (現任)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員	西日本本部名 古屋支店長兼 ホテル業務部 長	廣田 光雄	昭和25年6月20日生	昭和58年5月 当社入社 平成9年6月 当社本社統括部クリーン業務部 長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社本社統括部長 平成16年4月 当社西日本本部名古屋支店長兼 ホテル業務部長 (現任) 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 (現 任)	(注) 4	6
取締役常務執行役員	財務部長	森 勝美	昭和24年5月17日生	昭和58年10月 当社入社 平成7年7月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社財務部長 (現任) 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 (現 任)	(注) 4	3
常勤監査役		前田 増産	昭和18年2月23日生	昭和48年6月 当社入社 平成3年9月 当社事務管理統括部長兼財務部 長 平成7年6月 当社常勤監査役 平成9年6月 当社取締役 平成9年6月 当社総務部長 平成13年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 2	3
常勤監査役		古田 哲夫	昭和23年6月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社業務統括部長 平成13年6月 当社総務部長 平成15年10月 当社総務人事部担当部長 平成17年6月 当社西日本本部管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	5
監査役		佐久間 紀	昭和25年4月28日生	昭和56年9月 公認会計士登録 昭和58年3月 税理士登録 平成9年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役		西邨 俊吾	昭和17年4月16日生	昭和41年4月 ㈱東海銀行 (現 ㈱三菱東京U F J 銀行) 入行 平成7年5月 都築紡績㈱へ取締役副社長とし て出向 平成15年11月 都築紡績㈱出向を解かれ㈱UF J 銀行 (現 ㈱三菱東京UF J 銀行) 本部付 平成16年4月 ㈱UF J 銀行 (現 ㈱三菱東京 UF J 銀行) 退職 平成17年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	—
計						717

- (注) 1. 監査役佐久間 紀及び西邨俊吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能や経営の透明性を確保するため、組織体制及び経営システムを有効的に維持運営することを重要施策としております。

そして、事業を通じて社会に貢献することを経営理念としており、顧客の大切な財産である建物施設の機能の維持及び向上と、また労働集約型事業として多くの従業員を抱えることにより、経済社会における雇用の創出に努めております。そしてこれら企業としての社会的役割を拡充しつつ、同時にCSR体制の推進に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役はおりません。監査役4名のうち2名は社外監査役であり、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能といった面におきましては、取締役会の公正かつ透明度のある運営を保つために監査役会の半数を社外監査役で占め、従来から公認会計士の資格者を社外監査役に迎えるなど、経営監視機能の充実をはかっております。
- ・社外監査役は2名であり、当社及び当社子会社ならびに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・当社が業務の適正を確保するための体制として、新たに施行された会社法に基づき「内部統制システムに関する基本方針」を策定し、平成18年5月11日の取締役会にて決議されました。取締役会において決議した内容の概要は、次のとおりであります。

「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」

①取締役及び使用人の職務執行の法令・定款適合性確保

ア. 毎月開催される経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備し、また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」をも合わせて整備することとしております。

イ. 会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成グループ行動憲章」に則し、グループ全社員が自ら「法律、国際ルール及びその精神を遵守し、社会的良識をもった行動」をとるべく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開をはかっております。

ウ. 監査役会及び「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。

エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

②取締役の職務執行に係る情報の保存・管理

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行に係る情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア. コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則に定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。

イ. 新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。

ウ. 日常的に発生する個別的な事故・クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

④取締役の職務執行の効率性の確保

ア. 取締役会は毎月開催することとし、経営上の重要事項についての協議及び意思決定を行っております。

イ. 経営幹部で構成する経営会議は毎月開催することとし、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を、経営環境の変化に対応すべく適時整備し、職務の執行が効率的に行われることを確保しております。

ウ. 組織体制として、経営環境における地域性の違いや変化に迅速に対応するために地域本部制をとり、それぞれ

れの地域の経済環境に合わせて的確な職務執行ができるような組織体制を構築しております。

エ. 監査役会における常勤監査役と「監査室」の担当室員が連携し、それぞれの監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び経営幹部の職務執行の効率性を検証しております。

⑤企業集団の業務の適正確保

ア. 経営管理については、当社の「関係会社管理規程」に従って行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。

イ. 子会社が当社からの経営管理、経営指導が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、監査役に報告を行うこととしております。報告を受けた監査役は意見を述べ、改善策の策定を求められることができるものとしております。

⑥取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

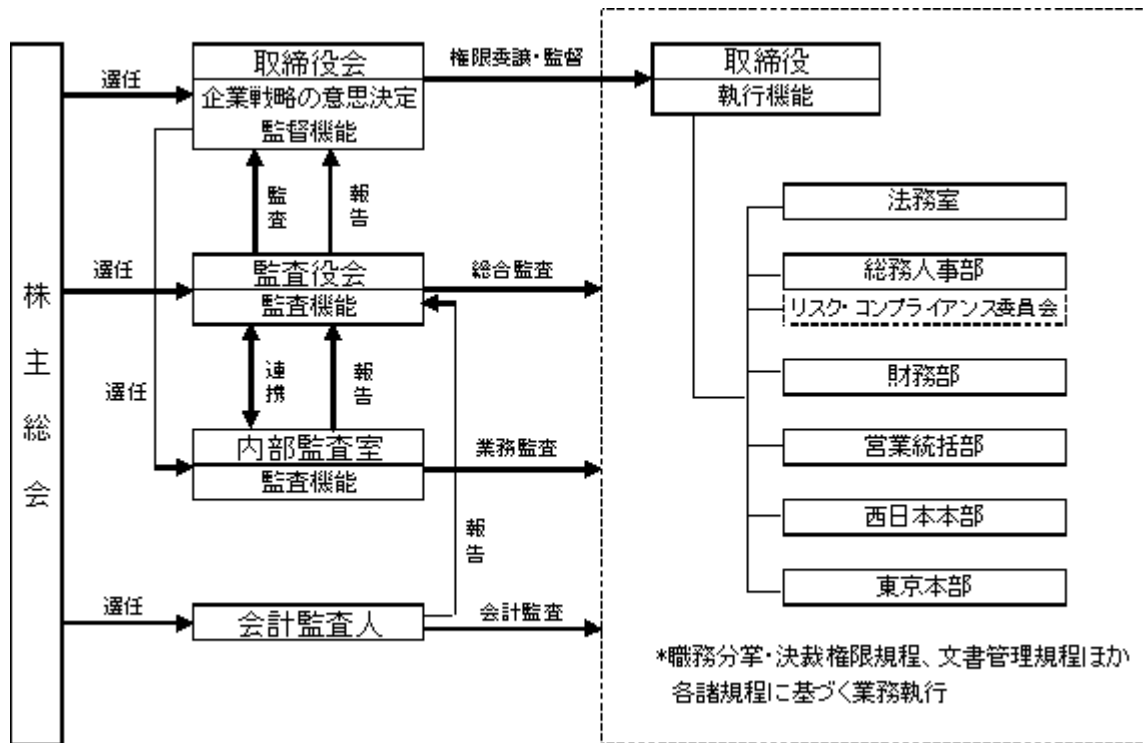
ア. 法定事項及び会社に重要な影響を及ぼすような事項など、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項は、発生の都度速やかに報告することとしております。

イ. 経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。

ウ. 「監査室」による内部監査の実施状況については、監査役に報告することとしております。

エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

・取締役会、監査役会及び業務執行における監視機能体制は以下のとおりです。



・会計監査については、当社は監査法人コスモスに監査を委嘱しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 稲葉 徹 (13年)

業務執行社員 富田 昌樹

※ () 内は継続監査年数が7年を超える場合の継続監査年数

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名、会計士補3名

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 161,220千円

監査役を支払った報酬 26,064千円（うち社外監査役3名 7,575千円）

なお、上記報酬の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金計上分ならびに第48期定時株主総会において決議予定の当事業年度に係る役員賞与分を含んでおります。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に基づく報酬 14,000千円

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第47期定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、社外監査役2名との間で賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額を負担するものとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第47期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第48期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,989,242		1,401,900
2. 受取手形及び売掛金	※4		1,372,641		1,489,640
3. たな卸資産			42,359		43,313
4. 繰延税金資産			96,590		105,157
5. その他			36,952		40,133
貸倒引当金			△879		△660
流動資産合計			3,536,908	36.4	3,079,484
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,861,659		1,865,322	
減価償却累計額		1,105,038	756,621	1,153,596	711,725
(2) 機械装置及び運搬具		391,904		427,162	
減価償却累計額		261,031	130,873	280,270	146,891
(3) 工具器具備品		300,529		303,470	
減価償却累計額		251,231	49,297	260,055	43,414
(4) 土地			843,102		840,709
有形固定資産合計			1,779,895	18.3	1,742,742
2. 無形固定資産			23,938	0.2	25,536
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		2,478,359		2,455,692
(2) 差入保証金			259,477		268,851
(3) 退職積立資産			738,753		818,251
(4) 保険積立資産			539,711		519,857
(5) ゴルフ会員権			237,357		237,257
(6) 繰延税金資産			—		129,113
(7) その他			161,683		204,794
貸倒引当金			△45,845		△46,445
投資その他の資産合計			4,369,497	45.1	4,587,373
固定資産合計			6,173,332	63.6	6,355,651
資産合計			9,710,240	100.0	9,435,136
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			398,496		408,735
2. 短期借入金			601,000		144,000

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 未払法人税等			84,469		157,994
4. 未払消費税等			76,020		128,561
5. 未払費用			101,240		203,754
6. 未払給与			698,876		701,343
7. 賞与引当金			201,536		198,846
8. 役員賞与引当金			—		16,600
9. その他			46,740		128,885
流動負債合計			2,208,379	22.8	2,088,721
II 固定負債					
1. 預り保証金			25,698		26,653
2. 退職給付引当金			252,526		249,284
3. 役員退職慰労引当金			387,185		405,890
4. 繰延税金負債			7,663		—
固定負債合計			673,075	6.9	681,828
負債合計			2,881,455	29.7	2,770,549
(資本の部)					
I 資本金	※2		822,300	8.5	—
II 資本剰余金			878,137	9.0	—
III 利益剰余金			5,367,945	55.3	—
IV その他有価証券評価差額 金			512,082	5.3	—
V 自己株式	※3		△751,680	△7.7	—
資本合計			6,828,785	70.3	—
負債、少数株主持分及び 資本合計			9,710,240	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	822,300
2. 資本剰余金			—	—	878,137
3. 利益剰余金			—	—	5,422,979
4. 自己株式			—	—	△801,785
株主資本合計			—	—	6,321,631
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	—	342,954
評価・換算差額等合計			—	—	342,954
純資産合計			—	—	6,664,586
負債純資産合計			—	—	9,435,136

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,916,665	100.0		15,275,823	100.0
II 売上原価			12,852,064	86.2		13,193,143	86.4
売上総利益			2,064,601	13.8		2,082,680	13.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		159,165			168,580		
2. 給料手当		797,625			815,936		
3. 賞与引当金繰入額		50,617			50,068		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		18,259			18,704		
5. 賃借料		185,465			176,614		
6. 減価償却費		73,904			62,476		
7. 保険料		54,525			60,700		
8. その他		596,772	1,936,338	12.9	609,180	1,962,260	12.8
営業利益			128,263	0.9		120,419	0.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		18,462			28,385		
2. 受取配当金		18,131			58,132		
3. 受取手数料		15,918			14,614		
4. 受取賃貸料		56,384			54,630		
5. 高齢者・身障者等雇用助成金		180			1,303		
6. 受取保険配当金		15,141			2,923		
7. 保険満期返戻金等		24,433			909		
8. 持分法による投資利益		7,031			9,041		
9. その他		1,105	156,790	1.1	2,075	172,015	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,549			3,886		
2. 減価償却費		5,393			4,590		
3. その他		25,802	32,745	0.3	12,553	21,030	0.1
経常利益			252,308	1.7		271,404	1.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			2,893		
2. 投資有価証券売却益		115,768			122,046		
3. 貸倒引当金戻入額		8,000			207		
4. 前期損益修正益		—			145		
5. 投資会社清算益		—			6,060		
6. その他		371	124,140	0.8	806	132,161	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 前期損益修正損	※1	8,799			2,612		
2. 固定資産除売却損	※3	2,497			257		
3. 投資有価証券売却損		—			176		
4. 投資有価証券評価損		5,000			32,314		
5. 事故補償支出金		—			3,000		
6. ゴルフ会員権売却損		15,650			—		
7. ゴルフ会員権評価損		3,050			100		
8. ゴルフ会員権貸倒引当 金繰入額		3,350			600		
9. 減損損失	※4	13,162			2,393		
10. 過年度印紙税		—			9,712		
11. 投資会社清算損		—	51,508	0.3	291	51,458	0.4
税金等調整前当期純利益			324,940	2.2		352,108	2.3
法人税、住民税及び事業 税		98,800			195,919		
法人税等調整額		66,827	165,627	1.1	△29,745	166,174	1.1
当期純利益			159,312	1.1		185,933	1.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			878,137
II 資本剰余金期末残高			878,137
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,332,847
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		159,312	159,312
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		107,414	
2. 役員賞与		16,800	124,214
IV 利益剰余金期末残高			5,367,945

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	822,300	878,137	5,367,945	△751,680	6,316,702
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△114,299		△114,299
役員賞与（注）			△16,600		△16,600
当期純利益			185,933		185,933
自己株式の取得				△50,105	△50,105
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	55,033	△50,105	4,928
平成19年3月31日 残高 (千円)	822,300	878,137	5,422,979	△801,785	6,321,631

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	512,082	512,082	6,828,785
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△114,299
役員賞与（注）			△16,600
当期純利益			185,933
自己株式の取得			△50,105
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△169,127	△169,127	△169,127
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△169,127	△169,127	△164,198
平成19年3月31日 残高 (千円)	342,954	342,954	6,664,586

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		324,940	352,108
減価償却費		109,757	95,996
持分法による投資利益		△7,031	△9,041
ゴルフ会員権売却損		15,650	—
ゴルフ会員権評価損		3,050	100
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△4,689	381
賞与引当金の減少額		△994	△2,690
退職給付引当金の減少額		△830	△3,242
役員退職慰労引当金の増加額		18,259	18,704
売上債権の増減額 (増加: △)		160,305	△116,998
仕入債務の増加額		50,507	10,239
支払利息		1,549	3,886
減損損失		13,162	2,393
有形固定資産売却益		—	△2,893
有形固定資産除売却損		—	257
投資有価証券売却益		△115,768	△122,046
投資有価証券売却損		—	176
投資有価証券評価損		5,000	32,314
退職積立資産の増減額 (増加: △)		1,745	△79,498
保険積立資産の減少額		201,490	19,854
受取利息及び受取配当金		△36,594	△86,517
役員賞与の支払額		△16,800	△16,600
役員退職慰労金の支払額		△64,085	—
その他		△49,037	230,551
小計		609,588	327,434
利息及び配当金の受取額		36,594	86,517
利息の支払額		△1,549	△3,886
法人税等の支払額		△269,365	△122,394
その他営業外損益の受取額		11,776	24,551
営業活動によるキャッシュ・フロー		387,043	312,222

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		300,000	—
定期預金の預入による支出		—	△50,000
有形固定資産の取得による支出		△35,005	△62,070
有形固定資産の売却による収入		123	5,266
投資有価証券の取得による支出		△505,586	△636,343
投資有価証券の売却による収入		640,222	471,531
ゴルフ会員権の売却による収入		10,570	—
その他		△12,611	△5,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		397,712	△277,498
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		1,700,000	800,000
短期借入金の返済による支出		△1,099,000	△1,257,000
長期借入金の返済による支出		△5,900	—
自己株式の取得による支出		△747,938	△50,105
配当金の支払額		△107,628	△114,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		△260,467	△622,064
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		524,289	△587,341
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,464,952	1,989,242
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	1,989,242	1,401,900

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 1社 共愛エンジニアリング株式会社	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社 1社 リンレイビル管理株式会社	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 貯蔵品 倉庫にある貯蔵品（主として作業着、ポリ袋等）については先入先出法による原価法 その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法 商品 最終仕入原価法による原価法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～17年 工具器具備品 2～20年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法	① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 (親会社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (子会社) 従業員の退職金支給に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。 なお、数理計算上の差異につきましては、発生年度に一括処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,600千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は13,162千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除することとしております。</p>	—————
<p>(受取保険配当金)</p> <p>従来、営業外収益に受取保険配当金として計上してまいりました、従業員の福利厚生を目的とする保険契約に係る「受取保険配当金」について、当連結会計年度より営業費用として支出している「保険料」の戻入計上することといたしました。</p> <p>これは、保険金支払の事実の発生率が低いために、「受取保険配当金」の額が継続して当該契約に係る支払保険料の大半(80~90%)に上り、「受取保険配当金」の経済的実態が実質的に預り資産の運用による配当としての性格のものではなく、支払保険料の返戻金と考えられるため、「保険料」の営業費用としての実質負担をより正確に把握、計上するために、当該会計処理の変更を行うことといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益は60,169千円多く計上されております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,664,586千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 13,850千円</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式5,974,800株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式657,950株であります。</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 13,850千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、当連結会計年度末日の満期手形はありません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 前期売上高修正 8,799千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (1) 除却損 建物及び構築物 1,249千円 機械装置及び運搬具 110 工具器具備品 987 (2) 売却損 機械装置及び運搬具 150 計 2,497</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">長野県茅野市豊平他1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 事業用資産グループにおいては、減損の兆候はありませんでした。遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失13,162千円を特別損失に計上しました。 (グルーピング方法) 事業用資産については、損益管理を合理的に行うことのできる事業単位を基礎とした区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	長野県茅野市豊平他1件	<p>※1 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 前期募集費 1,000千円 前期売上高修正 1,612</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は機械装置及び運搬具2,893千円であります。</p> <p>※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (1) 除却損 工具器具備品 193千円 (2) 売却損 機械装置及び運搬具 64 計 257</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県大野郡荘川村</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 事業用資産グループにおいては、減損の兆候はありませんでした。遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失2,393千円を特別損失に計上しました。 (グルーピング方法) 事業用資産については、損益管理を合理的に行うことのできる事業単位を基礎とした区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県大野郡荘川村
用途	種類	場所											
遊休資産	土地	長野県茅野市豊平他1件											
用途	種類	場所											
遊休資産	土地	岐阜県大野郡荘川村											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,974	—	—	5,974
合計	5,974	—	—	5,974
自己株式				
普通株式	657	64	—	722
合計	657	64	—	722

(注) 普通株式の自己株式の増加は、市場からの取得による63千株と単元未満株式の買取りによる1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,143	11.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	53,156	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,524	利益剰余金	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,989,242千円	現金及び預金勘定	1,401,900千円
現金及び現金同等物	1,989,242	現金及び現金同等物	1,401,900

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">81,105</td> <td style="text-align: right;">46,760</td> <td style="text-align: right;">34,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,105</td> <td style="text-align: right;">46,760</td> <td style="text-align: right;">34,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,367千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,344千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,965千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	81,105	46,760	34,344	合計	81,105	46,760	34,344	1年内	13,367千円	1年超	20,977千円	合計	34,344千円	支払リース料	16,965千円	減価償却費相当額	16,965千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">63,121</td> <td style="text-align: right;">27,246</td> <td style="text-align: right;">35,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,121</td> <td style="text-align: right;">27,246</td> <td style="text-align: right;">35,874</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,874千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,904千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	63,121	27,246	35,874	合計	63,121	27,246	35,874	1年内	12,225千円	1年超	23,648千円	合計	35,874千円	支払リース料	15,904千円	減価償却費相当額	15,904千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具備品	81,105	46,760	34,344																																										
合計	81,105	46,760	34,344																																										
1年内	13,367千円																																												
1年超	20,977千円																																												
合計	34,344千円																																												
支払リース料	16,965千円																																												
減価償却費相当額	16,965千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具備品	63,121	27,246	35,874																																										
合計	63,121	27,246	35,874																																										
1年内	12,225千円																																												
1年超	23,648千円																																												
合計	35,874千円																																												
支払リース料	15,904千円																																												
減価償却費相当額	15,904千円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	256,589	1,157,312	900,723
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	132,458	135,973	3,515
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	90,669	92,726	2,056
	小計	479,717	1,386,013	906,295
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	108,138	95,800	△12,338
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	259,965	229,539	△30,425
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	45,971	44,531	△1,440
	小計	414,075	369,870	△44,204
	合計	893,792	1,755,884	862,091

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
540,971	115,768	—

3. 時価のない主な有価証券の内容 (平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 劣後債	99,473
(2) その他有価証券 非上場株式	407,157
その他	116,876

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	220,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	220,000	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	291,997	826,422	534,424
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	9,965	10,037	71
	② 社債	195,369	286,235	90,866
	③ その他	—	—	—
(3) その他	97,331	122,500	25,169	
	小計	594,663	1,245,195	650,531
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	162,028	131,438	△30,590
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	399,000	358,217	△40,783
	③ その他	—	—	—
(3) その他	36,162	34,368	△1,793	
	小計	597,191	524,024	△73,167
	合計	1,191,855	1,769,219	577,364

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
229,718	122,046	176

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	433,114
その他	146,700

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について32,314千円（その他有価証券で時価のある株式32,314千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務 (千円)	777,333	792,885
② 年金資産 (千円)	524,806	543,601
③ 未積立退職給付債務 (①-②) (千円)	△252,526	△249,284
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
⑤ 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
⑥ 退職給付引当金 (③-④-⑤) (千円)	△252,526	△249,284

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用 (千円)	93,384	90,351
② 利息費用 (千円)	17,636	18,421
③ 期待運用収益 (減算) (千円)	7,257	7,872
④ 数理計算上の差異費用処理額 (千円)	△8,633	△6,290
退職給付費用 (①+②-③+④) (千円)	95,130	94,610

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 割引率 (%)	2.5	同左
② 期待運用収益率 (%)	1.5	同左
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">75,719</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,459</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,412</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,590</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産及び固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">87,713</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">157,197</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td style="text-align: right;">95,646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,345</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">350,009</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,663</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	賞与引当金	75,719	未払事業税	10,459	その他	10,412	計	96,590	繰延税金資産(固定)	千円	退職給付引当金	87,713	役員退職慰労引当金	157,197	評価損	95,646	その他	1,788	計	342,345	その他有価証券評価差額金	350,009	繰延税金負債(固定)純額	7,663	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">75,840</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,725</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,157</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産及び固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">87,755</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">164,791</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,001</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">68,249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,725</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,523</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">234,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,113</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	賞与引当金	75,840	未払事業税	16,725	その他	12,591	計	105,157	繰延税金資産(固定)	千円	退職給付引当金	87,755	役員退職慰労引当金	164,791	有価証券評価損	30,001	ゴルフ会員権評価損	68,249	その他	12,725	計	363,523	その他有価証券評価差額金	234,410	繰延税金負債(固定)純額	129,113
繰延税金資産(流動)	千円																																																						
賞与引当金	75,719																																																						
未払事業税	10,459																																																						
その他	10,412																																																						
計	96,590																																																						
繰延税金資産(固定)	千円																																																						
退職給付引当金	87,713																																																						
役員退職慰労引当金	157,197																																																						
評価損	95,646																																																						
その他	1,788																																																						
計	342,345																																																						
その他有価証券評価差額金	350,009																																																						
繰延税金負債(固定)純額	7,663																																																						
繰延税金資産(流動)	千円																																																						
賞与引当金	75,840																																																						
未払事業税	16,725																																																						
その他	12,591																																																						
計	105,157																																																						
繰延税金資産(固定)	千円																																																						
退職給付引当金	87,755																																																						
役員退職慰労引当金	164,791																																																						
有価証券評価損	30,001																																																						
ゴルフ会員権評価損	68,249																																																						
その他	12,725																																																						
計	363,523																																																						
その他有価証券評価差額金	234,410																																																						
繰延税金負債(固定)純額	129,113																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		関係会社持分法損益	△0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割等	4.0	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>過年度印紙税</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		関係会社持分法損益	△1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	住民税均等割等	3.7	過年度印紙税	1.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2																
	(%)																																																						
法定実効税率	40.6																																																						
(調整)																																																							
関係会社持分法損益	△0.9																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																						
住民税均等割等	4.0																																																						
その他	1.5																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0																																																						
	(%)																																																						
法定実効税率	40.6																																																						
(調整)																																																							
関係会社持分法損益	△1.0																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8																																																						
住民税均等割等	3.7																																																						
過年度印紙税	1.1																																																						
その他	0.9																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、事業の種類は、役務提供の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、ビルメンテナンス業務のみとしております。

従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

① 連結財務諸表提出会社代表取締役会長加藤 勲と代表取締役社長加藤憲司が議決権の100%を所有している株式会社アイ・ケイ・ケイは、平成18年3月期において下記の取引があります。

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
個人主要 株主	(株)アイ・ ケイ・ケ イ	名古屋市 中区	77,000	損害保 険代理 店 喫茶店 営業	(被所有) 直接 7.50	兼任 2人	ビル賃 貸	営業取引	喫茶代	323	未払費用	43
								営業取引 以外の取 引	本社ビル 一部賃 貸	1,344	前受収益	117

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ア. 喫茶代は一般取引先と同様であります。

イ. 本社ビルの賃貸料につきましては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

② 当社の代表取締役社長加藤憲司とその近親者が議決権の100%を所有している朝日土地建物有限会社は、平成18年3月期において下記の取引があります。

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	朝日土地 建物(有)	名古屋市 千種区	9,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 10.46	兼任 2人	建物の 賃借	営業取引	社員寮等 の賃借	4,423	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建物の賃借料につきましては、近隣の取引実態に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

- ① 連結財務諸表提出会社代表取締役会長加藤 勲と代表取締役社長加藤憲司が議決権の100%を所有している株式会社アイ・ケイ・ケイは、平成19年3月期において下記の取引があります。

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
個人主要 株主	㈱アイ・ ケイ・ケ イ	名古屋市 中区	77,000	損害保 険代理 店 喫茶店 営業	(被所有) 直接 8.59	兼任 2人	ビル賃 貸	営業取引	喫茶代	323	未払費用	17
								営業取引 以外の取 引	本社ビル 一部賃 貸	1,344	前受収益	117

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ア. 喫茶代は一般取引先と同様であります。

イ. 本社ビルの賃貸料につきましては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

- ② 当社の代表取締役社長加藤憲司とその近親者が議決権の100%を所有している朝日土地建物有限会社は、平成19年3月期において下記の取引があります。

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	朝日土地 建物㈱	名古屋市 千種区	9,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 11.98	兼任 2人	建物の 賃借	営業取引	社員寮等 の賃借	4,456	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建物の賃借料につきましては、近隣の取引実態に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,281.25 円	1株当たり純資産額	1,268.86 円
1株当たり当期純利益金額	24.25 円	1株当たり当期純利益金額	35.02 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	159,312	185,933
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	16,600 (16,600)	— (—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	142,712	185,933
期中平均株式数 (千株)	5,885	5,309

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	601,000	144,000	1.06	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	601,000	144,000	—	—

(注) 平均利率は当期末の利率による加重平均利率であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日)		第48期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,882,488		1,295,530	
2. 受取手形	※4		15,755		896	
3. 売掛金	※3		1,316,053		1,445,215	
4. 商品			3,739		3,823	
5. 貯蔵品			38,620		39,489	
6. 前払費用			26,477		23,467	
7. 未収入金			504		1,669	
8. 繰延税金資産			96,590		105,157	
9. その他			9,838		14,988	
貸倒引当金			△630		△400	
流動資産合計			3,389,438	35.6	2,929,837	31.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,822,837		1,826,500		
減価償却累計額		1,077,690	745,147	1,125,181	701,318	
2. 構築物		35,855		35,855		
減価償却累計額		25,169	10,686	26,132	9,723	
3. 機械及び装置		331,514		372,550		
減価償却累計額		221,582	109,932	247,271	125,278	
4. 車両運搬具		58,496		52,718		
減価償却累計額		38,048	20,448	31,389	21,329	
5. 工具器具備品		300,265		303,206		
減価償却累計額		251,044	49,221	259,849	43,356	
6. 土地			842,714		840,321	
有形固定資産合計			1,778,149	18.7	1,741,328	18.8
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			900		750	
2. 水道施設利用権			699		619	
3. 電話加入権			18,688		18,774	
4. ソフトウェア			3,041		4,842	
無形固定資産合計			23,329	0.2	24,987	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			2,379,391		2,349,033	
2. 関係会社株式			13,990		13,990	
3. 出資金			11,607		11,650	

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日)		第48期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
4. 従業員長期貸付金	※3		21,504		16,704	
5. 長期前払費用			25,099		22,900	
6. 差入保証金			259,017		268,441	
7. 退職積立資産			738,753		818,251	
8. 保険積立資産			539,711		519,857	
9. ゴルフ会員権			237,357		237,257	
10. 配当積立資産			3,471		3,539	
11. 長期性預金			100,000		150,000	
12. 繰延税金資産			44,247		181,024	
貸倒引当金			△45,845		△46,445	
投資その他の資産合計			4,328,308	45.5	4,546,205	49.2
固定資産合計			6,129,787	64.4	6,312,521	68.3
資産合計			9,519,226	100.0	9,242,359	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		391,637		402,080		
2. 短期借入金		601,000		144,000		
3. 未払金		746		1,347		
4. 未払法人税等		71,769		155,779		
5. 未払消費税等		74,264		125,600		
6. 未払費用		96,956		197,512		
7. 未払給与		688,237		690,648		
8. 前受金		1,558		1,703		
9. 預り金		26,706		76,876		
10. 前受収益		3,649		3,979		
11. 賞与引当金		186,500		186,800		
12. 役員賞与引当金		—		16,600		
13. その他		10,424		39,517		
流動負債合計		2,153,450	22.6	2,042,447	22.1	
II 固定負債						
1. 預り保証金		25,698		26,653		
2. 退職給付引当金		216,043		216,147		
3. 役員退職慰労引当金		387,185		405,890		
固定負債合計		628,927	6.6	648,691	7.0	
負債合計		2,782,378	29.2	2,691,138	29.1	

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日)			第48期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※1		822,300	8.6		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		877,258		—			
資本剰余金合計			877,258	9.2		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		70,905		—			
2. 任意積立金							
別途積立金		4,945,000		—			
3. 当期末処分利益		260,981		—			
利益剰余金合計			5,276,886	55.4		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			512,082	5.4		—	—
V 自己株式	※2		△751,680	△7.9		—	—
資本合計			6,736,848	70.8		—	—
負債・資本合計			9,519,226	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	822,300	8.9	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		877,258			
資本剰余金合計			—	—	877,258	9.5	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		70,905			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		4,945,000			
繰越利益剰余金		—		294,586			
利益剰余金合計			—	—	5,310,492	57.5	
4. 自己株式			—	—	△801,785	△8.7	
株主資本合計			—	—	6,208,266	67.2	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—	342,954	3.7	
評価・換算差額等合計			—	—	342,954	3.7	
純資産合計			—	—	6,551,220	70.9	
負債純資産合計			—	—	9,242,359	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 役務提供売上高		14,348,776			14,743,329		
2. 商品売上高		134,574	14,483,351	100.0	142,405	14,885,735	100.0
II 売上原価							
1. 役務提供売上原価	※4	12,379,431			12,754,685		
2. 商品売上原価		96,291	12,475,723	86.1	99,007	12,853,692	86.3
売上総利益			2,007,628	13.9		2,032,042	13.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		159,165			168,580		
2. 給料手当		793,646			811,103		
3. 法定福利費		117,171			119,637		
4. 福利厚生費		28,746			25,252		
5. 貸倒引当金繰入額		567			—		
6. 賞与引当金繰入額		50,435			49,959		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		18,259			18,704		
8. 退職給付費用		16,451			19,666		
9. 賃借料		185,020			176,032		
10. 減価償却費		73,784			62,372		
11. 保険料		54,525			60,700		
12. その他		427,935	1,925,710	13.3	438,468	1,950,477	13.2
営業利益			81,917	0.6		81,564	0.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,789			1,039		
2. 有価証券利息		16,672			27,293		
3. 受取配当金		18,581			59,482		
4. 受取手数料	※4	36,498			34,934		
5. 受取賃貸料		60,409			58,655		
6. 高齢者・身障者等雇用助成金		180			403		
7. 受取保険配当金		15,141			2,923		
8. 保険満期返戻金等		24,433			909		
9. 雑収入		1,014	174,722	1.2	2,074	187,716	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,549			3,886		
2. 減価償却費		5,393			4,590		
3. 雑損失		25,802	32,745	0.3	12,553	21,030	0.1
経常利益			223,894	1.5		248,250	1.7

区分	注記 番号	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			2,893		
2. 投資有価証券売却益		115,768			122,046		
3. 貸倒引当金戻入額		—			207		
4. ゴルフ会員権貸倒引当 金戻入額		8,000			—		
5. 前期損益修正益		—			145		
6. 投資会社清算益		—			6,060		
7. その他		371	124,140	0.9	10	131,365	0.9
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※1	8,799			2,612		
2. 固定資産除売却損	※3	2,497			257		
3. 投資有価証券売却損		—			176		
4. 投資有価証券評価損		5,000			32,314		
5. 事故補償支出金		—			3,000		
6. ゴルフ会員権売却損		15,650			—		
7. ゴルフ会員権評価損		3,050			100		
8. ゴルフ会員権貸倒引当 金繰入額		3,350			600		
9. 減損損失	※5	13,162			2,393		
10. 過年度印紙税		—			9,712		
11. 投資会社清算損		—	51,508	0.4	291	51,458	0.4
税引前当期純利益			296,525	2.0		328,157	2.2
法人税、住民税及び事 業税		85,481			193,397		
法人税等調整額		66,827	152,308	1.0	△29,745	163,652	1.1
当期純利益			144,216	1.0		164,505	1.1
前期繰越利益			167,485			—	
中間配当額			50,720			—	
当期未処分利益			260,981			—	

役務提供売上原価明細書

		第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 作業消耗品費					
期首消耗品たな卸高		33,714		36,109	
当期消耗品仕入高		302,234		287,688	
合計		335,949		323,797	
期末消耗品たな卸高		36,109	2.4	37,056	2.2
II 労務費					
1. 給料・賃金		7,058,956		7,116,482	
2. 通勤手当		530,142		519,540	
3. 賞与		276,788		284,914	
4. 賞与引当金繰入額		136,064		136,840	
5. 退職金		1,070		177	
6. 退職給付費用		72,597		68,560	
7. 法定福利費		697,160	70.9	719,148	69.4
III 外注費			24.2		25.3
2,995,070				3,223,452	
IV 経費					
1. 募集費		92,325		66,174	
2. 福利厚生費		22,752		25,730	
3. 賃借料		31,286		33,917	
4. 減価償却費		30,149		28,700	
5. その他		135,226	2.5	244,304	3.1
役務提供売上原価		12,379,431	100.0	12,754,685	100.0

(注) 役務提供売上原価は、主として現業部門において発生した費用を集計したものであります。

商品売上原価明細書

		第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		657	0.7	3,739	3.6
II 当期商品仕入高		99,374	99.3	99,092	96.4
合計		100,031	100.0	102,831	100.0
III 期末商品たな卸高		3,739		3,823	
商品売上原価		96,291		99,007	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第47期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			260,981
II 利益処分額			
1. 配当金		61,143	
2. 役員賞与金		16,600	
(うち監査役賞与金)		(1,700)	
別途積立金		—	77,743
III 次期繰越利益			183,237

株主資本等変動計算書

第48期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	822,300	877,258	877,258	70,905	4,945,000	260,981	5,276,886	△751,680	6,224,765	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）						△114,299	△114,299		△114,299	
役員賞与（注）						△16,600	△16,600		△16,600	
当期純利益						164,505	164,505		164,505	
自己株式の取得								△50,105	△50,105	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	33,605	33,605	△50,105	△16,499	
平成19年3月31日 残高 (千円)	822,300	877,258	877,258	70,905	4,945,000	294,586	5,310,492	△801,785	6,208,266	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	512,082	512,082	6,736,848
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△114,299
役員賞与（注）			△16,600
当期純利益			164,505
自己株式の取得			△50,105
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△169,127	△169,127	△169,127
事業年度中の変動額合計 (千円)	△169,127	△169,127	△185,627
平成19年3月31日 残高 (千円)	342,954	342,954	6,551,220

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 倉庫にある貯蔵品（主として作業着、ポリ袋等）については先入先出法による原価法 その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法 (2) 商品 最終仕入原価法による原価法	(1) 貯蔵品 同左 (2) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 15～20年 機械及び装置 5～17年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異につきましては、発生年度に一括処理することとしております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,600千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は13,162千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除することとしております。</p>	_____

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(受取保険配当金)</p> <p>従来、営業外収益に受取保険配当金として計上しておりました、従業員の福利厚生を目的とする保険契約に係る「受取保険配当金」について、当事業年度より営業費用として支出している「保険料」の戻入計上することといたしました。</p> <p>これは、保険金支払の事実の発生率が低いために、「受取保険配当金」の額が継続して当該契約に係る支払保険料の大半(80~90%)に上り、「受取保険配当金」の経済的実態が実質的に預り資産の運用による配当としての性格のものではなく、支払保険料の戻入金と考えられるため、「保険料」の営業費用としての実質負担をより正確に把握、計上するために、当該会計処理の変更を行うことといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益は60,169千円多く計上されております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,551,220千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">第47期 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第48期 (平成19年3月31日)</p>								
<p>※1 会社が発行する普通株式の総数 23,000,000 株 発行済普通株式総数 5,974,800 株</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式657,950株であります。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,212 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,115 千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は512,082千円であります。</p>	売掛金	2,212 千円	買掛金	1,115 千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">572 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">978 千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたが、当期末日の満期手形はありません。</p> <p>5 _____</p>	売掛金	572 千円	買掛金	978 千円
売掛金	2,212 千円								
買掛金	1,115 千円								
売掛金	572 千円								
買掛金	978 千円								

(損益計算書関係)

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 前期売上高修正 8,799千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (1) 除却損 建物 1,249千円 車両運搬具 110 工具器具備品 987 (2) 売却損 車両運搬具 150 計 2,497</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 役務提供売上原価 22,420千円 受取手数料 31,260</p> <p>※5 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県茅野市豊平他1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 事業用資産グループにおいては、減損の兆候はありませんでした。遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失13,162千円を特別損失に計上しました。 (グルーピング方法) 事業用資産については、損益管理を合理的に行うことのできる事業単位を基礎とした区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	長野県茅野市豊平他1件	<p>※1 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 前期募集費 1,000千円 前期売上高修正 1,612</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は車両運搬具2,893千円です。</p> <p>※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (1) 除却損 工具器具備品 193千円 (2) 売却損 車両運搬具 64 計 257</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 役務提供売上原価 31,121千円 受取手数料 31,100</p> <p>※5 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県大野郡荘川村</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 事業用資産グループにおいては、減損の兆候はありませんでした。遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失2,393千円を特別損失に計上しました。 (グルーピング方法) 事業用資産については、損益管理を合理的に行うことのできる事業単位を基礎とした区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県大野郡荘川村
用途	種類	場所											
遊休資産	土地	長野県茅野市豊平他1件											
用途	種類	場所											
遊休資産	土地	岐阜県大野郡荘川村											

(株主資本等変動計算書関係)

第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	657	64	—	722
合計	657	64	—	722

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加64千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加63千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具器具備品</td><td>81,105</td><td>46,760</td><td>34,344</td></tr><tr><td>合計</td><td>81,105</td><td>46,760</td><td>34,344</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	81,105	46,760	34,344	合計	81,105	46,760	34,344	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具器具備品</td><td>63,121</td><td>27,246</td><td>35,874</td></tr><tr><td>合計</td><td>63,121</td><td>27,246</td><td>35,874</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	63,121	27,246	35,874	合計	63,121	27,246	35,874
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	81,105	46,760	34,344																						
合計	81,105	46,760	34,344																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	63,121	27,246	35,874																						
合計	63,121	27,246	35,874																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,367千円 1年超 20,977千円 合計 34,344千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,225千円 1年超 23,648千円 合計 35,874千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 16,965千円 減価償却費相当額 16,965千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 15,904千円 減価償却費相当額 15,904千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

第47期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び第48期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第47期 (平成18年3月31日)	第48期 (平成19年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">75,719</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,459</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,412</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,590</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産及び固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">87,713</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">157,197</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td style="text-align: right;">147,557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,009</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,247</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	賞与引当金	75,719	未払事業税	10,459	その他	10,412	計	96,590	繰延税金資産(固定)	千円	退職給付引当金	87,713	役員退職慰労引当金	157,197	評価損	147,557	その他	1,788	計	394,256	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	350,009	繰延税金資産(固定)純額	44,247	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">75,840</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,725</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,157</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産及び固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">87,755</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">164,791</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,001</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">68,249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,636</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,434</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,024</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	賞与引当金	75,840	未払事業税	16,725	その他	12,591	計	105,157	繰延税金資産(固定)	千円	退職給付引当金	87,755	役員退職慰労引当金	164,791	有価証券評価損	30,001	ゴルフ会員権評価損	68,249	その他	64,636	計	415,434	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	234,410	繰延税金資産(固定)純額	181,024
繰延税金資産(流動)	千円																																																										
賞与引当金	75,719																																																										
未払事業税	10,459																																																										
その他	10,412																																																										
計	96,590																																																										
繰延税金資産(固定)	千円																																																										
退職給付引当金	87,713																																																										
役員退職慰労引当金	157,197																																																										
評価損	147,557																																																										
その他	1,788																																																										
計	394,256																																																										
繰延税金負債(固定)																																																											
その他有価証券評価差額金	350,009																																																										
繰延税金資産(固定)純額	44,247																																																										
繰延税金資産(流動)	千円																																																										
賞与引当金	75,840																																																										
未払事業税	16,725																																																										
その他	12,591																																																										
計	105,157																																																										
繰延税金資産(固定)	千円																																																										
退職給付引当金	87,755																																																										
役員退職慰労引当金	164,791																																																										
有価証券評価損	30,001																																																										
ゴルフ会員権評価損	68,249																																																										
その他	64,636																																																										
計	415,434																																																										
繰延税金負債(固定)																																																											
その他有価証券評価差額金	234,410																																																										
繰延税金資産(固定)純額	181,024																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割等	4.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>過年度印紙税</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0	住民税均等割等	4.0	過年度印紙税	1.2	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9																								
	(%)																																																										
法定実効税率	40.6																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																										
住民税均等割等	4.4																																																										
その他	0.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4																																																										
	(%)																																																										
法定実効税率	40.6																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0																																																										
住民税均等割等	4.0																																																										
過年度印紙税	1.2																																																										
その他	2.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9																																																										

(1株当たり情報)

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,263.95 円 1株当たり当期純利益金額 21.68 円	1株当たり純資産額 1,247.28 円 1株当たり当期純利益金額 30.98 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	144,216	164,505
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	16,600 (16,600)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	127,616	164,505
期中平均株式数(千株)	5,885	5,309

(重要な後発事象)

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	446	593,180
		岡谷鋼機(株)	45,000	80,325
		(株)ナ・デックス	53,000	53,000
		(株)大垣共立銀行	100,000	51,200
		東京美装興業(株)	48,595	38,924
		長瀬産業(株)	21,945	32,589
		名古屋電機工業(株)	37,000	27,750
		(株)ヤマナカ	20,000	23,000
		日本駐車場開発(株)	1,950	15,931
		(株)スズケン	2,178	9,104
その他 (28銘柄)	255,465	465,970		
小計		585,579	1,390,974	
計		585,579	1,390,974	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ユーロプライベートエクイティ2	95,369	184,832
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	100,000	101,403
		ユーロ円建為替連動債BNPパリバ	100,000	99,120
		ドイツ銀行ユーロ円建上場投信 (ETF債)	100,000	97,167
		(株)東京三菱銀行(現：(株)三菱東京UFJ銀行) 第4回社債	100,000	96,700
		ユーロ円建CMS連動債BNPパリバ	100,000	69,300
		ノルウェー輸出金融公社ユーロ債	50,000	50,000
		ダイワSMBC 3615FR	50,000	48,855
		ダイワSMBC 3675FR	50,000	43,775
		東京都公募公債 第584回	10,000	10,037
小計		755,369	801,189	
計		755,369	801,189	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		グローバル・ゾブリン・オープン	37,000,000	50,212
		ピクテ・グローバルインカム株式ファン ド	25,000,000	30,115
		豪ドル毎月分配型ファンド	17,925,970	21,792
		ドイチェ・マネープラス	1,900	19,100
		中小型成長株ファンド0611	2,000	18,902
		ワールド・リート・セレクション	9,760,000	9,722
		A.N朝日Nvestグローバルボンドオープン	6,000,223	5,744
	東急リアル・エステート投資法人	1	1,280	
	小計	—	156,869	
	計	—	156,869	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,822,837	3,663	—	1,826,500	1,125,181	47,491	701,318
構築物	35,855	—	—	35,855	26,132	963	9,723
機械及び装置	331,514	41,035	—	372,550	247,271	25,688	125,278
車両運搬具	58,496	10,561	16,339	52,718	31,389	7,244	21,329
工具器具備品	300,265	6,810	3,870	303,206	259,849	12,481	43,356
土地	842,714	—	2,393 (2,393)	840,321	—	—	840,321
有形固定資産計	3,391,684	62,070	22,602 (2,393)	3,431,152	1,689,824	93,869	1,741,328
無形固定資産							
商標権	—	—	—	1,500	750	150	750
水道施設利用権	—	—	—	1,202	582	79	619
電話加入権	—	—	—	18,774	—	—	18,774
ソフトウェア	—	—	—	11,704	6,861	1,565	4,842
無形固定資産計	—	—	—	33,181	8,193	1,795	24,987
長期前払費用	53,432	7,054	—	60,486	28,332	12,161	(9,252) 32,153
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内の償却予定額を内書きしたものであり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。
4. 長期前払費用の「当期償却額」欄には、償却額のほか、長期保険料等の支払額を契約期間等に基づいて按分した額を記載しております。なお、これらの額は「保険料」等のそれぞれの科目で処理しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金 (千円)	46,475	600	22	207	46,845
賞与引当金 (千円)	186,500	186,800	186,500	—	186,800
役員賞与引当金 (千円)	—	16,600	—	—	16,600
役員退職慰労引当金 (千円)	387,185	18,705	—	—	405,890

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	10,550
預金の種類	
当座預金	867,741
普通預金	416,146
別段預金	1,091
小計	1,284,979
合計	1,295,530

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
美濃窯業㈱	896
合計	896

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年5月	896
合計	896

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
森ビル㈱	83,457
栄公園振興㈱	39,648
㈱川本製作所	36,356
㈱早稲田大学ファシリティマネジメント	34,345
㈱リッチライフ	27,979
その他	1,223,427
合計	1,445,215

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,316,053	15,663,009	15,533,848	1,445,215	91.5	32.2

④ 商品

品名	金額 (千円)
日用消耗品等	3,823
合計	3,823

⑤ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
作業用ユニホーム	13,265
床用洗剤・ワックス等	1,874
その他 (日用消耗品等)	24,349
合計	39,489

⑥ 退職積立資産

項目	金額 (千円)
役員8名	818,251
合計	818,251

⑦ 保険積立資産

相手先	金額 (千円)
あいおい損害保険㈱	222,976
三井住友海上火災保険㈱	215,501
東京海上日動火災保険㈱	59,161
日本興亜損害保険㈱	20,504
その他	1,712
合計	519,857

イ. 負債の部

① 買掛金

相手先	金額 (千円)
(有)徳永興業	32,553
(株)リブライト	13,989
三和清掃(株)	11,781
(株)国際フードサービス	10,391
(有)新桜商会	9,938
その他	323,425
合計	402,080

② 未払給与

項目	金額 (千円)
給料・賃金	645,708
通勤手当	44,940
合計	690,648

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録の申請	申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	買取単価によって、1単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取単元未満株式数で按分した額 (1単元当たりの売買委託手数料額) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告として記載
株主に対する特典	毎年9月末現在における最終株主名簿および実質株主名簿に記載された所有株式数500株以上の株主に対して5kg、5,000株以上の株主に対して10kgの精米を贈呈する

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第48期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日東海財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月4日東海財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月10日東海財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月5日東海財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月6日東海財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月8日東海財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月10日東海財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月11日東海財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月7日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 稲葉 徹 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益に受取保険配当金として計上していた、従業員の福利厚生を目的とする保険契約に係る「受取保険配当金」について、当連結会計年度より営業費用として支出している「保険料」の戻入計上することとしている。これは、保険金支払いの事実の発生率が低いために、「受取保険配当金」の額が継続して当該契約に係る支払保険料の大半（80%～90%）に上り、「受取保険配当金」の経済的実態が実質的に預り資産の運用による配当としての性格のものではなく、支払保険料の戻入金と考えられるため、「保険料」の営業費用としての実質負担をより正確に把握、計上するためである。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 徹 印

業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 徹 印

業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益に受取保険配当金として計上していた、従業員の福利厚生を目的とする保険契約に係る「受取保険配当金」について、当事業年度より営業費用として支出している「保険料」の戻入計上することとしている。これは、保険金支払の事実の発生率が低いために、「受取保険配当金」の額が継続して当該契約に係る支払保険料の大半（80%～90%）に上り、「受取保険配当金」の経済的実態が実質的に預り資産の運用による配当としての性格のものではなく、支払保険料の返戻金と考えられるため、「保険料」の営業費用としての実質負担をより正確に把握、計上するためである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 徹 印

業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。